

業務従事者の従事計画／実績表（例）（2022年1月業務従事月報提出時）

契約件名：△△△△国○○○○○○○○○○○○○○○調査

監督職員確認印：【監督職員氏名】 印

	担当業務	格付		2020年度 渡航 回数	2021年度 渡航 回数	全渡航 回数	第2期契約期間																日数 合計	人月 合計
							2020年度						2021年度											
							10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1		
現 地 業 務	○村 △夫 (業務主任者／地域開 発)	2	計画			4	 (65日)						 (88日)				 (45日)		 (42日)				240	8.00
			実績			2	4	 (59日)		 (88日)				 (49日)		 (46日)		242	8.07					
	×山 ◇作 (コミュニティ開発)	3	計画			2	 (80日)						 (120日)										200	6.67
			実績			1	2	 (75日)				 (136日)						211	7.03					
	○山 △男 (民芸品デザイン)	4	計画			1	 (60日)																60	2.00
			実績			0	2	 (59日)		 (88日)										153	5.10			
	○川 △子 (ジェンダー分析)	4	計画			2	 (60日)						 (109日)										169	5.63
			実績			0	1	 (59日)												61	2.03			
	◇田 ×美 (通訳)		計画			4	 (65日)						 (88日)				 (45日)		 (42日)				240	8.00
			実績			2	4	 (59日)		 (88日)				 (49日)		 (46日)		242	8.07					
			実績 合計			5															現地 業務 小計	計画	909	30.30
																					実績	909	30.30	

※一般競争入札（総合評価落札方式）において国内業務の作成は不要です。ただし現地関連費を総人月比例にする場合や変更契約で国内業務を追加した場合など国内人月の確認を要する場合は作成します。

国内業務	○村 △夫 （業務主任者／地域開発）	2	計画																				25	1.25
			実績																				22.2	1.11
	×山 ◇作 （コミュニティ開発）	3	計画																				25	1.25
			実績																				25	1.25
			計画																					
			実績																					

凡例：業務従事実績 業務従事計画 自社負担

国内業務小計	計画	50	2.50
	実績	47.2	2.36

合計	計画	32.80
	実績	32.66

報告書等	△ IC/R								△ PR/R								△ F/R
------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	-----------	--	--	--	--	--	--	--	----------

注1）各業務従事者の現地、国内のそれぞれの人月は、現地業務期間は30日、国内業務期間は20日で除した数字の小数点以下第3位を四捨五入して算定してください。

注2）現地業務と国内業務の振替えは人月単位で行うため、日数に端数が出ますが、端数は国内業務日数で調整してください。

注3）各業務従事者の各配置期間の下には、日数を括弧書きで記入してください。

注4）実績については各配置期間の開始日、終了日を記載してください（計画については記入不要です）。

注5）通訳についても記載してください。

注6）コンサルタント業務従事月報の添付資料とするときは、月報提出月以降の「業務従事予定日程」の日付を括弧書きで記載してください。日程が決まっていなくてもについてはバーと日数のみの記載で構いません。

注7）自社負担による業務従事期間が発生する場合、自社負担による業務従事期間を明確に区別できるよう（白黒印刷でもわかるよう）表記してください。

注8）年度毎の渡航回数は、2021年度以降分よりご入力をお願いします。（継続案件の2020年度以前の入力は不要です）

注9）年度毎の渡航回数欄の記載のタイミングは、翌年度以降も継続案件は3月月報提出時点までに、また年度途中で履行終了する案件は最終月報提出時まで、記載いただければ結構です。

注10）渡航回数のカウントの仕方は、年度をまたぐ案件の場合は、渡航開始時の年度にカウントください。（以下、ご参考）

① A案件の渡航中に、別の国で実施中のB案件の現地業務従事で、第三国に中抜けする場合は、A案件1、B案件1とカウントする。

② A案件の渡航中に、同じ国で実施中のB案件の現地業務に従事する場合は、A案件1、B案件1とカウントする。

③ 自社負担による渡航は除外する。

※ 100M/Mのような大規模案件は総渡航回数のみを欄外に記載することも可能です。それ以外は作成側と確認側との双方によってバーチャートにより渡航回数の目視確認が容易になるために、業務従事者毎に記載することを推奨します。